

## 今日のキーワード **イエレンFRB議長の「議会証言」(米国)**

米国の連邦準備制度理事会（FRB）は、年2回、通常は2月と7月に金融政策報告書、通称ハンフリー・ホーキンス報告書を議会に提出し、それと併せて上院の銀行委員会と下院の金融委員会で議長が証言を行います。これによって、最大雇用と物価安定の実現というFRBの二つの責務達成への見通し、方策を確認することができます。今回の「議会証言」は、トランプ大統領の下では初となります。

### ポイント1

## 次回以降の会合で利上げが必要となる可能性を指摘 金融緩和の長期化は経済を不安定化させるリスクを高める

- 2月14日に上院銀行委員会において行った「議会証言」で、イエレンFRB議長は「利上げを待ち過ぎることは賢明ではない」と述べました。金融緩和の長期化は、「結果的に急激な利上げを実施する必要性に迫られる可能性が生じ、金融市場を混乱させ、景気後退を招くリスクが発生する恐れがある」からです。
- このような認識のもと、「雇用とインフレ率が米連邦公開市場委員会（FOMC）の想定に沿った動きとなれば、次回以降の会合で利上げを行うことが適切になるだろう」と語っています。

### ポイント2

## トランプ政権の経済政策は不透明 FRBの資産圧縮は当面ないと見られる

【FOMC参加者の経済見通し】

- トランプ新大統領の経済政策については、「経済見通しに影響を及ぼす可能性はあるものの、現時点でその効果を測るのは時期尚早」と述べています。
- 会見後の質疑応答では、次回利上げの時期について、「3月か、5月か、6月か、どの会合になるかわからない」が、雇用と物価次第で、いずれの会合も利上げ実施の“候補”となることを示唆しました。
- このほか、イエレン議長はFRBの資産規模が今後、相当に縮小する見通しと述べました。ただし、それが米経済に及ぼす影響を考慮すると、金利の正常化が相当に進むまで、資産圧縮の開始は待ちたいとしています。

項目	開催月	2017年	2018年
GDP成長率	2016年12月	2.1	2.0
	(%)	2016年9月	2.0
失業率	2016年12月	4.5	4.5
	(%)	2016年9月	4.6
物価上昇率	2016年12月	1.8	2.0
	(%)	2016年9月	1.8
FFレート	2016年12月	1.4	2.1
	(%)	2016年9月	1.1



(注) FOMCメンバー予測の中央値。GDPと物価上昇率は第4四半期の前年同期比。物価上昇率はPCE（個人消費支出）コア物価指数の上昇率。開催月は、予測が行われたFOMCの開催月。  
(出所) 米連邦準備制度理事会（FRB）の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

### 今後の展開

## 物価の落ち着き等から、利上げは緩慢なペースとなる見込み

今回のイエレン議長の「議会証言」は、米経済に対する見方が比較的楽観的だったことを受け、ニューヨーク市場の株価、主要国通貨に対する米ドル相場が上昇、債券の価格は下落（利回りは上昇）しました。

米国の景気は、個人消費を支えに順調な拡大基調を辿っていますが、物価や賃金の上昇率は依然として低い水準に止まっています。このため、FRBによる利上げの速度は緩慢なものとなる見通しです。

### ここもチェック!

2017年2月15日 商業銀行の「融資基準」は適度に強化（米国）  
2017年2月 2日 米国の金融政策（2017年2月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。